

専門家に 聞いてみた

金融教育

—なぜ社会科でお金のことを学ぶの？—



1 金融教育ってなに？

私たちは、働いてお金を得る、お金で商品やサービスを購入する、高額な商品を購入するためにお金を貯める（金融商品を購入する）など、日々、さまざまなかたちでお金と関わっています。購入する商品を選ぶ際に社会や環境への影響を考える人もいるでしょう。これらお金に関わる判断や行動が自分自身の生活、さらには社会や経済活動、環境などに及ぼす影響を理解し、社会全体を俯瞰する広い視野を持って意思決定できる力を身につけるための教育が金融教育です。

2 なぜ今、金融教育が求められているの？

個人のよりよい生活と社会の発展につながるようなお金に関する意思決定ができる力を身につけることを目指す金融教育は、今に限らず、もともとすべての人にとって重要な教育のはずです。その金融教育がなぜ今、これまで以上に求められるようになったのでしょうか。それには、経済や社会の環境の変化が大きく影響しています。以下では四つの環境の変化について見ていきましょう。

第一の変化は、現金を使わず、クレジットカードや電子マネーを用いるキャッシュレス決済が普及したことです。これにより、私たちはお金の使う実感を持つことなく商品等を購入できるようになりました。その結果、お金の価値を実感し、お金と正しく付き合う力を身につける金融教育がより重要視され始めました。

第二は、情報通信技術の発展に伴ってロボアドバイザーや暗号資産などの新たな金融サービスや金融商品が出現したことです。これらの新

しい金融サービス等により私たちの利便性は高まりましたが、その一方で、理解が困難な金融商品等の出現により、私たちが金融トラブルに巻き込まれる可能性も高まりました。その結果、金融サービスや金融商品を正しく理解し、適切に選択できる力を養う金融教育の重要性が高まりました。

第三に、少子高齢化が進み、多くの国民が公的年金を取り巻く状況を不安視し始めたことも、金融教育の重要性を高めています。公的年金の所得代替率（現役世代の手取り収入額と比較した、年金を受け取り始める時点の年金額の割合）のさらなる低下が予測される中、退職後に受け取ることのできる年金額を理解したうえで、退職後の生活に必要な貯蓄額を認識し、長期間かけて計画的に退職後資金を準備する力を養うことは、ますます重要になっています。また、公的年金の上乗せの給付を保障する私的年金の果たす役割も高まりました。私的年金の中には、毎月拠出するお金を自身が様々な金融商品で運用し、運用結果によって退職後に受け取る年金額が変化する「確定拠出年金」と呼ばれる制度があります。この制度を利用するには、多様な金融商品の特徴を理解しなければなりません。確定拠出年金制度は今や多くの企業で導入されていることから、今後、私たちは好むと好まざるとに関わらず金融商品を選択する場面に直面する可能性があります。その結果、早い段階から金融教育を受けることが求められ始めたのです。

第四に、私たちがお金を使ったり、お金を蓄えたりする際に求められる責任が大きくなっていくことも、金融教育の重要性を高めました。私たちは今、よりよい社会づくりや自然環境保全なども考慮した、責任ある選択を行うことが求められています。私たちが金融商品を購入し

おすすめサイト

- 金融広報中央委員会 (<https://www.shiruporuto.jp/public/>)
- 日本証券業協会 (<https://www.jsda.or.jp/>)
- 全国銀行協会 (<https://www.zenginkyo.or.jp/>)



金融広報中央委員会



日本証券業協会



全国銀行協会

専門家の先生

県立広島大学 地域創生学部 教授 村上 恵子 先生

博士（経済学）。専門は金融論、大学でパーソナルファイナンス論などを担当。「金融経済教育を推進する研究会（事務局：日本証券業協会）」委員として金融教育の充実・発展に向けて活動中。主な著書に『生活者の金融リテラシー』（朝倉書店、2019年）。



たお金がどのように社会の発展や自然環境保全につながっているのかを考える金融教育は、この点においても重要性が高まっているのです。

3 中学校社会科での金融教育はどう実践する？

金融教育は家計管理、資産形成、金融や経済のしくみ、消費生活、キャリア教育と幅広い内容を扱います。このような金融教育を中学校社会科でどう実践できるでしょうか。『社会科 中学生の公民』（以下、教科書）のp.131～134は、**金融のしくみと働き**について学ぶページと、**ライフプラン**からお金について考えるページで構成されています。これをもとに、**資産形成を例に金融のしくみを学ぶ方法**を考えてみましょう。

金融教育で大切なのは、生徒に**お金の問題を自分事**としてとらえてもらうことです。そのうえで、なぜ金融を学ぶのかを丁寧に伝えることも重要です。そこで、まずは自身のライフプランと、そのライフプランを実現するために必要なお金について生徒に考えてもらうとよいでしょう。生徒は必要なお金が予想以上に多いことに驚くかもしれません。その驚きがお金の問題を自分事化するのに役立つのです。その後、**必要なお金を賄うためには資産形成（預金や株式などの金融商品の購入）が重要**であり、**資産形成を行うためには金融について学ぶ必要がある**ことを伝えます。生徒が金融を学ぶ理由を理解できたことを確認したうえで、**金融の必要性やしくみ等について説明**しましょう。

また、**社会科では、自分自身のお金の管理という視点に加え、よりよい社会づくりという広い視点を持ってお金の循環やお金に関する意思決定を考えることも重要**です。教科書p.134では**金融商品の購入がどのようにして社会の発展につながるのかを説明**していますが、ここは議

論などを通じて深く理解してほしい部分です。ほかにも、金融経済教育を推進する研究会が2021年に制作した『中学校 公民学習指導案（金融・経済関連）』の第4章、4-5「金融の必要性」では、金融の必要性を多角的に考える教材を提供しています。そこでは、なぜ金融が社会に必要なのかを、企業、株主、一般市民、政府の立場から考えるワークが提示されていますので、そういった教材を利用されてもよいでしょう。

4 むすびに

金融経済教育を推進する研究会が、2022年に、中学校における金融教育の実情に関する調査（「中学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査」）を実施した結果、中学校社会科教員の約半数（46.9%）が、「（金融経済教育を）教える側の専門知識が不足している」と考えていることが分かりました。現時点では多くの大学の中学校社会科教員の養成課程で金融教育に関連する科目が必修ではないため、これは当然といえます。こうした状況を受け、金融広報中央委員会や金融業界団体は金融教育教材を作成し、教育実践事例を提示しています。先に紹介したような学習指導要領に沿った学習指導案も提供されていますので、金融教育を行うことに難しさを感じている先生は、まずはこういった学習指導案を活用してみるのもよいでしょう。また、これらの団体の中には学習指導案だけでなく、関連する動画を提供しているところもあります。

昨今、若い人たちの資産形成への関心が高まっているといわれています。中学生の皆さんには、**社会科の授業を通じて、自身のことだけでなく、よりよい社会づくりも意識した資産形成について学んでほしい**と考えます。